

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	284 障害者福祉団体活動支援事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	04	障害福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	193	障害者福祉一般事業
		細目	52	障害者福祉団体活動支援事業
		細々目		
担当課	コード	130200		担当者
	名称	健康福祉部 障がい福祉課		氏名
		連絡先	22 - 9657 (内線) 2620	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	障がいのある人	※対象件数
成果(どうする)	障がいのある人が活発に自立して活動ができ、スポーツ大会、福祉大会など社会参加することにより交流を回り、住み慣れた地域で生き生きとした生活が送れる。	
根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	伊賀市障害者福祉連盟への事業委託及び運営補助  障害者社会参加促進事業委託(7支部延295名参加) 団体活動経費補助(7支部 会員数1,168名)	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			連盟の各種活動大会・研修会数	回	目標 20 実績 21	目標 20 実績 15

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				大会・研修会参加者数	参加者の増加を指標とする。	人	目標 650 実績 700

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	3,583	3,583	3,883	3,583				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	3,583	3,583	3,883	3,583				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)	4,303	4,303	4,603	4,303				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	障がいのある人の社会参加などを促進する上で連盟が行う事業は必要である。
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	事業を継続することにより、障がいのある人の社会参加などが促進される。
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 障がいのある人が参加しやすい研修等の開催を連盟に指導する。	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	本補助事業については合併以来大幅な削減を行っており、これ以上の削減は見込めない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度に三重県身体障害者福祉大会開催のための助成を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 社会福祉協議会の広報紙などで各大会や研修会の周知を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事業を継続することにより、障がいのある人の社会参加などが促進される。また、会員同士が交流することで情報交換やお互いの経験を話し合うことにより、障がい福祉の向上を図れる。
現時点における課題、その他	会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度は若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟に指導を行なう。